3.(要約)四半期貸借対照表

科目	平成20年度第1四半期末 (平成20年6月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	242,996	0.8	177,816	0.6
一口金	173,400	0.5	206,300	0.6
債券貸借取引支払保証金	41,784	0.1	47,273	0.1
買入金銭債権	234,319	0.7	316,767	1.0
商品有価証券	29,723	0.1	46,663	0.1
金銭の信託	27,391	0.1	25,223	0.1
有価証券	25,193,572	78.2	24,317,141	76.4
(うち国債)	(8,657,370)		(9,260,744)	
(うち地方債)	(444,457)		(452,300)	
(うち社債)	(2,607,702)		(2,831,143)	
(うち株式)	(5,518,470)		(4,939,522)	
(うち外国証券)	(7,444,939)		(6,327,686)	
貸付金	4,523,390	14.0	4,647,199	14.6
保険約款貸付	626,606		629,534	
一般貸付	3,896,784		4,017,665	
有形固定資産	1,232,615	3.8	1,238,793	3.9
無形固定資産	104,293	0.3	102,665	0.3
再保険	89	0.0	123	0.0
その他資産	348,386	1.1	542,986	1.7
繰延税金資産	77,954	0.2	162,392	0.5
支払承諾見返	18,144	0.1	18,835	0.1
貸倒引当金	11,024	0.0	12,321	0.0
投資損失引当金	3,955	0.0	3,955	0.0
資産の部合計	32,233,084	100.0	31,833,906	100.0

科目	平成20年度第1四半期末 (平成20年6月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保険契約準備金	28,478,246	88.4	28,254,963	88.8
支払準備金	156,625		156,692	
責任準備金	27,913,117		27,744,733	
社員配当準備金	408,503		353,538	
再保険	516	0.0	546	0.0
社債	53,195	0.2	50,080	0.2
その他負債	1,109,278	3.4	1,093,365	3.4
退職給付引当金	486,401	1.5	480,475	1.5
役員退職慰労引当金	1,132	0.0	1,138	0.0
時効保険金等払戻引当金	1,000	0.0	1,000	0.0
価格変動準備金	224,953	0.7	221,453	0.7
再評価に係る繰延税金負債	125,744	0.4	126,001	0.4
支払承諾	18,144	0.1	18,835	0.1
負債の部合計	30,498,615	94.6	30,247,859	95.0
(純資産の部)				
基金償却積立金	120,000	0.4	120,000	0.4
基金償却積立金	300,000	0.9	300,000	0.9
再評価積立金	248	0.0	248	0.0
剰余金	214,749	0.7	269,913	0.8
損失てん補準備金	5,400		5,100	
その他剰余金	209,349		264,813	
基金償却準備金	81,300		42,600	
危険準備積立金	43,139		43,139	
価格変動積立金	30,000		20,000	
社会公共事業助成資金	2,335		9	
保健文化賞資金	64		4	
緑のデザイン賞資金	50		6	
不動産圧縮積立金	15,961		15,635	
別途積立金	100		100	
四半期末処分剰余金	36,397		* 143,318	
基金等合計	634,997	2.0	690,162	2.2
その他有価証券評価差額金	1,161,424	3.6	957,385	3.0
土地再評価差額金	61,954	0.2	61,500	0.2
評価・換算差額等合計	1,099,470	3.4	895,884	2.8
純資産の部合計	1,734,468	5.4	1,586,046	5.0
負債及び純資産の部合計	32,233,084	100.0	31,833,906	100.0

* 平成19年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成20年度第1四半期末

- 1 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当第1四半期から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に202百万円計上されており、リース債務がその他負債に202百万円計上されております。なお、経常利益および税引前四半期純剰余への影響はありません。
- 2 従来、営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当第1四半期に対応する金額を費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は2,511百万円減少し、経常利益および税引前四半期純剰余は2,511百万円増加しております。
- 3 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。
- 4 「破綻先」、「実質破綻先」および現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第1四半期末の貸倒実績率等が前年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前年度末の貸倒実績率等を使用して算定しております。
- 5 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、609,963百万円であります。
- 6 当第1四半期貸借対照表は、前年度の剰余金処分案(7月1日開催の総代会にて承認済み)が当第1四半期末に承認されたものとみなして作成しております。
- 7 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第1四半期貸借対照表価額は、747,971百万円であります。
- 8 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	353,538百万円
前年度剰余金よりの繰入額	89,227百万円
当第1四半期社員配当金支払額	37,023百万円
利息による増加等	2,761百万円
当第1四半期末現在高	408,503百万円
- 9 担保に供されている資産の額は、有価証券661,321百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は623,741百万円であります。
 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券626,964百万円および受入担保金623,708百万円をそれぞれ含んでいます。